

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

<p>① 上林 富夫（新風）</p> <p>1 太陽光発電事業者の現状</p> <p>2 (財) 地場産業振興センター</p> <p>3 市が関係する外郭団体</p> <p>4 生活保護の最新状況</p>	<p>⑥ 冨田 俊和（市民クラブ）</p> <p>1 検証機関の設置</p> <p>2 公共事業の受皿はどうする</p> <p>3 建設残土処分場</p> <p>4 旧セメント跡地のマスタープランの進捗</p>	<p>⑩ 新井 康一（日本共産党秩父市議団）</p> <p>1 太陽光発電と農地</p> <p>2 放射能汚染対策</p> <p>3 除雪と凍結路面対策</p> <p>4 土砂たい積問題の現状 他</p>
<p>② 新井 重一郎（新風）</p> <p>1 地方交付税減額予想とその対策</p> <p>2 市職員の給与水準ラスパイレス指数</p> <p>3 女性の潜在力を生かすウーマノミクス</p> <p>4 新企画理科おもしろ実験教室とその予算</p>	<p>⑦ 福井 貴代（公明党）</p> <p>1 給食での食物アレルギー事後防止対策</p> <p>2 障がい者の自立・就労支援</p> <p>3 発達障がいの早期発見・早期支援</p> <p>4 子宮頸がんのHPV検査導入</p>	<p>⑪ 金崎 昌之</p> <p>1 今後の企業誘致のあり方は</p> <p>2 中小企業振興基本条例の設置を</p> <p>3 140号バイパス接続道路の整備</p>
<p>③ 出浦 章恵（日本共産党秩父市議団）</p> <p>1 病児・病後児保育</p> <p>2 定住自立圏協定による医療連携</p> <p>3 大滝温泉リハビリ</p>	<p>⑧ 大久保 進（公明党）</p> <p>1 防犯灯・公共施設のLED化</p> <p>2 子ども広場の設置</p> <p>3 ベタンク専用コートの夜間照明設備</p>	<p>⑫ 松澤 一雄（彩政会）</p> <p>1 市営馬場</p> <p>2 秩父まつり会館</p> <p>3 特別公開の成果と今後の方針</p> <p>4 財政状況</p>
<p>④ 逸見 英昭（彩政会）</p> <p>1 市長の1期4年の総括</p> <p>2 有害鳥獣駆除</p> <p>3 長期継続契約の現況と今後</p>	<p>⑨ 木村 隆彦（市民クラブ）</p> <p>1 定住自立圏構想における提案1</p> <p>2 定住自立圏構想における提案2</p> <p>3 秩父市におけるフェイスブック等の活用</p> <p>4 「秩父宮記念」の名称</p>	<p>⑬ 山中 進（日本共産党秩父市議団）</p> <p>1 子育て支援についての市の取組み</p> <p>2 市民のくらし、足、安全を身近なものに</p>
<p>⑤ 宮田 勝雄（市民クラブ）</p> <p>1 新火葬場の早期着工に向けて</p> <p>2 市内トンネルの点検</p> <p>3 大滝の市有林活用</p>		

※ 市議会ホームページのインターネット中継で、一般質問のようすをご覧いただけます。

一般質問

太陽光発電事業者の現状



新風 上林 富夫
かみばやし とみお

問 電力会社との最新状況および資本金1円の契約会社は倒産などで市に影響を及ぼすことはないか。

答 市の基本協定書の調印式は1月15日実施、契約期間は発電開始から20年。東電との接続契約は諸手続きを経て3月末までに終了予定。農地などに関する申請手続きが終了するのは8月以降の予定。市と業者との土地賃貸契約は9月以降となる見込みである。また、万が一、倒産などの場合を考え双方で十分協議し可能な限りリスクを回避できる契約に心がける。

● 地場産業振興センターについて

問 組織、役員人事、経営内容、職員採用方法などについて。

答 理事長、理事は無報酬、専務理事は公募を経て評議員会が選任し報酬は月額20万円。一般職員の採用は規定により局長、職員は理事長が任命。25年4月の採用予定は32人の受験者に対し2人の合格者を決定。また、ここ数年、数千円の赤字が続いているが検討委員会を設置し、すでに5回の委員会を開催した。保有する国債約2億

1千万円は改築などの資金に充てることから売却はできない。

● 生活保護制度について

問 多くの市民から質問要請があったので、受給者数などの現状についてうかがう。

答 25年1月末の総受給者数は、518世帯、690人である。20歳未満73人、20代14人、30代36人、40代66人、50代143人、60代159人、70代134人、80代65人で、金額は約9億7千万円である。



太陽光発電事業予定地

一般質問

地方公務員給与引き下げを求める交付税の減額



新風 新井重一郎
あらいじゅんいちろう

問 秩父市における減額予想は。約1億8千万円。

答 政府の求める給与削減に対する市の対応は。

問 県や他の市町村の動向を見ながら削減割合や期間について検討。

答 秩父市のラスパイルズ指数(国家公務員を100とした際の給与水準)と県内、国内の順位は。

問 105.5。県内38市中31番、国内1789自治体中785番目。

●女性の力を生かすウーマノミクス

問 市職員の管理職以上に占める女性の割合は。

答 平成17年度、管理職職員246人中45人で割合は18.3%。24年度283人中67人で23.7%。

問 北欧では女性管理職40%以上の登用を法律で義務づけるクオータ制を採っている国もある。市でも積極的に進めるべきと思うが。

答 県では埼玉版ウーマノミクスプロジェクトを立ち上げた。当市でも女性の労働力を活用するために県と協力し積極的に進める。

●平成25年度理科教育予算措置

問 国の平成24年度補正予算「理科教育設備等の整備への支援」が計上された。市の平成25年度予算にどのように考慮されているか。

答 本年度の補正予算での対応を検討する。本年度の予算計上は「理科おもしろ実験教室」。今までの物理、化学の他にジオパークを活用した地学、動・植物対象の生物を加え4分野で行う予定。さらに、県の支援による小学校理科支援員を7校に配置する。

平成24年市町村別ラスパイルズ指数

秩父市を含む上位、下位ラスパイルズ指数	市内順位	市町村名	ラスパイルズ指数
1	熊谷市	112.1	
2	戸田市	111.9	
2	桶川市	111.9	
4	八潮市	111.5	
5	川口市	111.4	
5	上尾市	111.4	
7	滑川市	111.0	
41	羽生市	105.6	
41	白岡町	105.6	
43	秩父市	105.5	
43	川島町	105.5	
45	久喜市	105.3	
58	横瀬町	101.5	
59	長瀨町	99.6	
60	東秩父	99.1	
61	小鹿野町	98.0	
62	皆野町	92.5	

定住自立圏協定による医療連携



日本共産党秩父市議団 出浦 章恵
いでしほ あきえ

問 秩父生協病院は回復期リハビリに取組み、地域に貢献しているが、そのために急性期患者の入院等の受け入れができなくなった。それを受け入れする支援、医療連携はどのように行っていくのか。

答 秩父圏域内で回復期リハビリ病床を持つ病院は秩父生協病院のみ。地域に貢献する病院として、平成21年8月頃から取り組んでいる。これまでに回復期リハビリ診療を受けていた回復期リハビリが必要な患者にとつて、圏域内で受診できるようになったことは、本当にありがたいことと思う。急性期の入院等の支援は、二次救急輪番制病院をはじめとして、圏域内の病院が連携をして、医師や病院相談員が連絡を密に取り合い、受け入れを行っている。

問 地域完結型医療とはどこまでを考えているのか。

答 秩父地域は地理的、物理的、文化的に特殊な環境を有しており、できる限り医療を地域で完結することが理想であるが、圏域内の人口規模、基幹病院の施設規模、埼玉県地域保健医療計画などの整合性を考慮すると、圏域内では第

二次救急医療体制までの充実を図ることが急務と考えている。

圏域内医療体制の充実には、圏域内の医療機関が連携して、病院と診療所の機能分担を図るなど、圏域内全体がひとつの総合病院的機能となり、圏域内の医療を充実することや保健、医療、福祉が一丸となつて、福祉施設や住宅での医療体制の充実も必要と考えている。

ちちぶ定住自立圏共生ビジョン

秩父定住自立圏共生ビジョン

平成25年 3月22日 医師会
平成24年 3月23日 三野派
平成22年10月29日 二野派
平成22年 3月26日 新 派

秩父市・横瀬町・皆野町・長瀨町・小鹿野町

一般質問

市長の1期4年の総括について



彩政会 逸見 英昭
へんみ ひであき

問 市長は当選以来真摯に市政に取り組んできたと感じているが、4年間を総括して自身をどう評価しているか。

答 環境・経済面では東日本大震災で被災した福島県の企業の誘致、日本ジオパークの認定取得など。教育面では、学力向上のため市内全ての小中学校が全国学力学習状況調査に参加、不登校対策、耐震化工事、給食費助成の支給開始など。医療福祉面では、市立病院に循環器内科を設置、子ども医療費の支給対象を中学3年まで拡大などを行った。

今後は、①市立病院に産科を開設②市役所庁舎等および火葬場の建設推進③大企業誘致、以上の3つを必ず成し遂げていく。

●有害鳥獣駆除対策について

問 有害鳥獣による被害は年々増加しているが、実態に即した駆除が実施されていないのが現状である。これは捕獲事業の委託先である猟友会の会員減少や高齢化が大きな理由であると思うが、今後の対応についてどう考えているか。

答 捕獲従事者の減少については懸念している。平成25年度中には鳥獣被害防止実施隊の設置に向けた制度・組織等の体制整備を行いたいと考えている。

●長期継続契約の現況と今後について

問 長期継続契約をしている事業はどのくらいあるのか。

答 各種管理システムや各種物品のリースおよび保守点検等について実施している。



農作物に被害を与える鹿

新火葬場の早期着工に向けて



市民クラブ 宮田 勝雄
みやた かつお

問 新火葬場の早期着工を望むが、市営馬場の移転等も含め秩父市の考えは。

答 秩父斎場を所管する秩父広域市町村圏組合からの内容によると、昨年8月、下宮地町会の深いご理解により市営馬場を含む現在地に新火葬場を建設することで事業が開始された。11月に新火葬場建設事業基本計画を作成し、プロポーザルによる業者選定のための選定委員会を立ち上げた。現在、建設設計および火葬炉設備の業者選定の公開ヒアリング開催に向けて準備を進めている。公開ヒアリングは、建築設計選定が3月18日、火葬炉設備選定を3月21日に開催。

また、早期着工に向け新火葬場敷地測量業務委託および市営馬場移転補償業務委託の契約手続きも進行中である。新年度には選定業者と基本設計業務委託契約を交わし、地元町会ほか関係者の意見も交え基本設計を仕上げ、実施設計、地質調査その他諸手続きの完了後、建築工事に着手し、遅くとも平成28年度中に完成させる予定とのことである。

市営馬場の移転先は、秩父市乗

馬連盟のご理解のもと、移転先を羊山公園ふれあい牧場隣地に決定。平成25年度に移転先の用地測量と、施設設計業務委託を予定しており、平成26年度には施設建築工事に着手し、年度内に完了する予定である。秩父市としても、早期完成に向け、関係部局により積極的に支援協力していきたい。



市営馬場

◎市内トンネルの点検
◎大滝の市有林活用

一般質問

検証機関の設置

問 事業実施後1年程経過した段階で、その成果や利用勝手、使用頻度について検証することが大事であると考えます。また、その検証委員は市民参加の外部機関として構成することが望ましいと思うのですが、どうですか。

答 外部検証機関の最たるものは議会である。当市では、職員自らが検証を行っている。しかし、将来的には、適切な人員構成による外部検証機関は、必要であると考えられる。

●公共事業の受皿はどうする

問 自公連立政権は公共事業増大の予算を組んでいる。当市においては、これを活用する整備計画はあるのか。

答 国の認定を受けた地域再生計画はある。通学路については、教育委員会と協議し地区通学路整備計画を策定している。

●建設残土処分場

問 環境や自然景観を最も大切にしなければならぬ秩父地域にとつて、公共の処分場は必要と思うがどうか。



旧秩父セメント跡地

●旧セメント跡地のマスタープランの進捗

問 どのような考えのもとに、どこまで進んでいるのか。

答 ものづくり大学の島教授の指導を受け、3つのゾーンに分けて考察を進めている。5月中には構想案がまとまる。

答 埼玉県とも連携を図り、検討する。



市民クラブ 富田 俊和

給食での食物アレルギー事故防止策について

問 食物アレルギーを持つ児童生徒の現状と対策は。

答 食物アレルギーを持つ子は、小学生260人、中学生124人。何らかの給食対応をしている児童生徒は小学生19人、中学生8人。アドレナリン自己注射「エピペン」を携帯している児童生徒は3人。全職員と情報を共有している。

問 エピペンの使用方法を含め、教員等への研修が必要なのは。

答 養護教諭を対象に、医師の指導による実技研修を行ったが、今後はエピペントレーナー（自己注射のデモ機）を活用し教師への研修も行っていく。

●障がい者の自立・就労支援

問 障がい者優先調達推進法施行に伴う取り組みは。

答 地方公共団体は障がい者就労施設等の受注の機会の増大を図るための措置を講ずるよう努めるものとなっている。庁内への周知と協力依頼、関係団体との調整等を行い調達方針を策定。市ホームページでの情報提供を行っていく。

問 入札の際に障がい者雇用率を考慮できないか。



公明党 福井 貴代

答 総合評価方式の評価項目に、障がい者雇用実績の項目が選択項目としてあるが、採用した実績はない。今後は評価対象として採用することを検討していく。

問 新庁舎や新火葬場に障がい者運営の売店等を設置できないか。

答 設置運営している先進地の例もある。限られたスペースだが設計の中で検討していく。



エピペンは服の上から使用可能



エピペンの実物（中段）と練習器（下段）

◎子宮頸がんのHPV検査導入
◎発達障がい早期発見と支援